

2.3 特別支援学校における ICF 及び ICF-CY についての 認知度・活用状況等に関する調査

教育支援部 総括研究員 松村 勘由
平成 21 年度特別支援教育研究研修員 加福千佳子
(青森県立弘前第一養護学校 教諭)
教育支援部 主任研究員 徳永 亜希雄
平成 21 年度特別支援教育研究研修員 小林 幸子
(静岡県立中央特別支援学校 教諭)

本研究では、ICF-CY の教育的活用が今後各学校において本格的に行われることを期待し、より実地的な ICF-CY 活用に向け、活用の方法の検討、活用のためのツール開発、また、活用を進めるための理解啓発や教員研修の在り方等を検討課題として研究活動を進めてきました。

本調査は、それらの研究課題の検討を進めるための資料を収集するとともに、現時点での各学校における ICF 及び ICF-CY の認知度や活用の状況を把握し、今後の推移を継続的にみるための基本情報を得ることを目的としました。

I 先行調査の検討と調査設計について

ICF 又は ICF-CY の理解と活用に関する先行調査についての検討を行いました。

これまでの ICF 及び ICF-CY についての認知度・活用状況等に関する特別支援学校を対象とした調査は少なく、また、全国の特別支援学校を対象とした調査、ICF の認知度や活用状況の全体を把握する調査はありませんでした。

検討した調査は、本調査設計の時点で既に実施され公表されていた調査で、①中島隆興(2006). 国際生活機能分類 (ICF) に関するアンケート調査～富山県の理学療法士における理解と活用の現状について～. みんなの理学療法, 第 18 巻. ②浅川育世, 臼田滋, 佐藤弘行 (2008). 理学療法士における国際生活機能分類の認知度と活用状況. 理学療法科学, 第 23 巻 2 号. ③佐藤満雄(2008). 北海道の特別支援学校における ICF の活用と課題. 情緒障害教育研究, 第 27 号. の 3 件の調査報告としました。

特別支援学校を対象とした調査は、③の調査のみで、①②の調査は、理学療法士を対象とした調査です。

1) 国際生活機能分類 (ICF) に関するアンケート調査～富山県の理学療法士における理解と活用の現状について～

この調査は、2005 年 4 月に、富山県理学療法士会会員の理学療法士 273 名を対象として、ICF の活用の有無、活用の場面、活用上の課題、活用上の不都合の有無、ICIDH と ICF の違いの理解、学習手段と理解度、普及の状況、必要性などについて調査しています。活用の有無については、活用している割合が 48.8%、活用上の不都合を有りとする割合が 51.1%、ICIDH と ICF の違いの理解を理解していないとする割合が 64.7%などの結果が得られ、ICF の活用が進められてきたものの理解が不十分であること、また、課題はあるが多くの回答者が問題意識をもち必要を感じ

ているなどとする調査報告でした。

2) 理学療法士における国際生活機能分類の認知度と活用状況

この調査は、2007年5月に、茨城県理学療法士会に所属する会員より抽出された300名を対象として、ICFの認知及び利用に関すること、ICFの臨床場面での理解・普及・使用・有用度などに関する調査をしています。ICFについて「知っている」とする割合が97.9%で、「臨床場面（臨床及び臨床実習）で使用している」とする割合が54.7%、「臨床場面が必要である」とする割合が89.2%などの結果が得られています。しかし、実際の使用では、概念を用いるレベルであることなどが示唆されたなどとする調査報告でした。

3) 北海道の特別支援学校におけるICFの活用と課題

この調査は、2007年8月に、北海道の特別支援学校を対象として、学校経営へのICFの考え方の導入、学校の教育目標、教育方針、学校経営方針などへのICFの考えの導入の状況、及びICFの学校の各計画への活用、ICFの指導場面での活用など具体的な教育場面での活用の状況について調査しています。学校経営にICFの考え方を導入しているとする回答の割合が44%、学校の教育目標にICFの考えを導入しているとする回答の割合が29%などの結果が得られています。また、教育場面での活用の状況について、実態把握で活用しているとする回答の割合が29%、地域支援で活用しているとする回答の割合が27%、単元計画立案で活用しているとする回答の割合が23%などの結果が得られています。実際の活用にあたっては、チェックリストの使用などにおいて各学校での工夫が必要であることなどを提起する調査報告でした。

本調査の調査設計にあたっては、これら先行調査の情報と先行的に取り組んでいる特別支援学校での活用の状況などの情報を参考にしました。

以下、平成22年1月に刊行しました「特別支援学校におけるICF及びICF-CYについての認知度・活用状況等に関する調査（最終報告）」の概要を掲載します。

II 調査と結果の概要の報告

1. 調査概要

(1) 調査の趣旨・目的

特別支援学校におけるICF及びICF-CYについての認知度・活用状況とその成果と課題について把握し、本研究の課題を検討するための資料とすると共に、ICF/ICF-CYの今後の認知度・活用状況の推移を見るための基本情報を得ることを目的とした。

(2) 調査設計

①調査対象

全国の特別支援学校（悉皆調査）1,134校（分校・分教室を含む）

②調査の内容

第1部 [調査対象校の基本情報]

- 1) 学校の名称
- 2) 障害種別の部門毎の幼児児童生徒数
- 3) 寄宿舎及び併設の医療・福祉施設等の有無

第2部 [ICF 及び ICF-CY に関する内容]

- 1) ICF 及び ICF-CY の認知度について
- 2) ICF 又は ICF-CY の活用状況について
- 3) ICF 又は ICF-CY の活用後の成果について
- 4) ICF 又は ICF-CY の活用上の課題について

③調査の方法

特別支援学校長（分校，分教室の長）宛てに，質問紙（調査票）の送付による調査を行った。

④調査基準日

- 1) 学校の基本情報については，平成 21 年 5 月 1 日を基準日とした。
- 2) 調査各項目については，平成 20 年 4 月 1 日以降，調査回答日までの状況について回答を求めた。

⑤調査期間

平成 21 年 7 月 31 日付けで調査票を送付し，8 月 24 日までを目安として返信・返送を求めた。

2. 調査結果

第1部 [回答校の基本情報]

送付総数 1,134 校（分校・分教室を含む）回答総数 809 校（平成 21 年 9 月 11 日現在）回収率 71.3%

回答された学校の障害種別の部門毎の学校数を視覚障害，聴覚障害，知的障害，肢体不自由，病弱，及び複数障害種別（「複数」と呼称）の 6 区分で整理した。以下，この区分にしたがって各データを整理した。

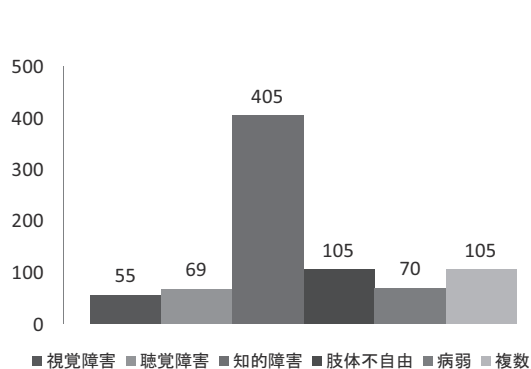


図 1-1 障害種別の部門毎の回収校数 (実数)

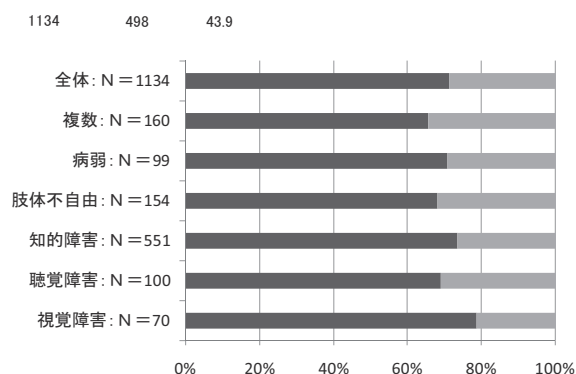


図 1-2 障害種別の部門毎の回収率
(N：は発送数，数値は%)

第2部 [ICF 及び ICF-CY に関する内容]

1. ICF 及び ICF-CY の認知度と活用の有無について

ICF(国際生活機能分類)及びICF-CY(国際生活機能分類児童版)という言葉について、各学校(分校、分教室)の教職員がどれくらいの割合で知っているかを認知度として、①80%以上知っている ②60%以上80%未満が知っている ③40%以上60%未満が知っている ④20%以上40%未満が知っている ⑤20%未満が知っている の5つに区分して尋ねた。

ICF 及び ICF-CY の各学校での認知度状況について、(1) 特別支援学校全体の状況、(2) 学校の障害種別の部門毎の割合、(3) ICF 又は ICF-CY の活用が有る場合と活用が無い場合を区分しての特別支援学校全体の割合、(4) ICF 又は ICF-CY の活用が有る場合と活用が無い場合を区分しての学校の障害種別の部門毎の割合を整理した。

(1) ICF及びICF-CYの認知度(全体)(数字は%, 小数点以下は四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。)

※ n= の数値は、その括りの学校数を表示している。以下、同様に表示した。

■①80%以上が知っている ■②60%以上80%未満が知っている ■③40%以上60%未満が知っている ■④20%以上40%未満が知っている ■⑤20%未満が知っている



図 2-1 ICF の認知度 (全体)



図 2-2 ICF-CY の認知度 (全体)

ICF は、全体の 1/4 の学校で、80% 以上の職員が知っているとの回答である。2009 年日本語版が刊行された ICF-CY では、80% 以上の職員が知っているとの回答の割合が 6% となっている。ICF と ICF-CY の認知度を比較すると、ICF の認知度が高い。

障害種別毎に認知度をみると、ICF については、相対的に肢体不自由で高く、聴覚障害で低い。

(2) ICF 又は ICF-CY の活用の有無(全体)(数字は%)

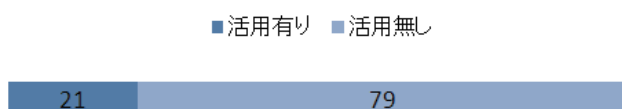


図 2-3 ICF-CY の活用の有無(全体)

全体の約 2 割の学校で ICF 又は ICF-CY の活用が有る。

ICF 又は ICF-CY の活用の割合は、相対的に、肢体不自由が高い。聴覚障害では低い。

(3) ICF 及び ICF-CY の認知度とその活用の有無との関係(全体)

ICF 又は ICF-CY の活用がある学校での ICF 及び ICF-CY の認知度が高い。

ICF 又は ICF-CY の活用がないと回答した学校でも教職員の ICF の認知度が 40% を超える学校が全体の 54% ある。

2. ICF 又は ICF-CY の活用の状況について

ICF 又は ICF-CY の活用の状況について、1) 活用の場面、2) 活用の目的、3) 活用の各観点毎に選択肢を設け、尋ねた。

(1) ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の場面

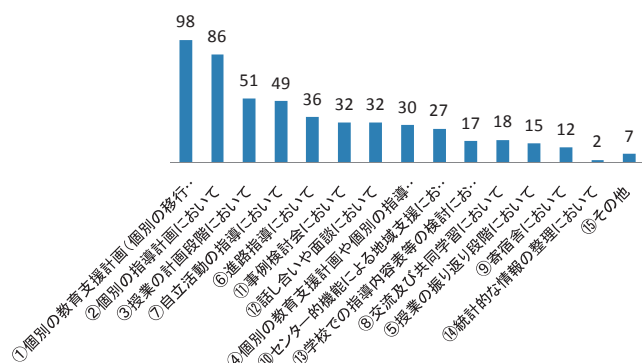


図 3-1 ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の場面 (全体)

ICF 又は ICF-CY の活用の場面の特別支援学校全体の状況について、①個別の教育支援計画（個別の移行支援計画を含む）において、②個別の指導計画において、③授業の計画段階において、⑦自立活動の指導においてが多い。

（各項目の数字は、調査票の項目に付与した番号である。以下、同じ）

(2) ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の目的

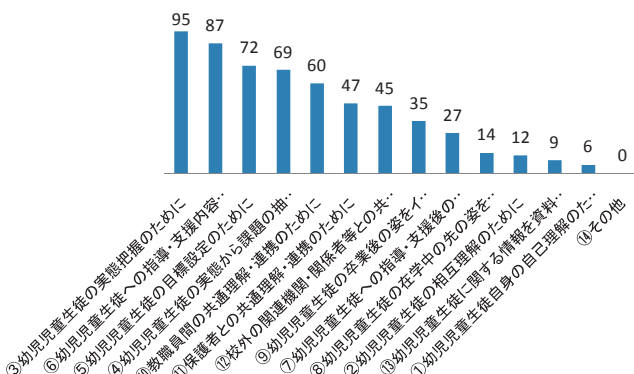


図 3-2 ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の目的 (全体)

ICF 又は ICF-CY の活用の目的の特別支援学校全体の状況について、③幼児児童生徒の実態把握のために、⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために、④幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために、⑤幼児児童生徒の目標設定のために、⑩教職員間の共通理解・連携のための項目が、その順に多い。

(3) ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の観点

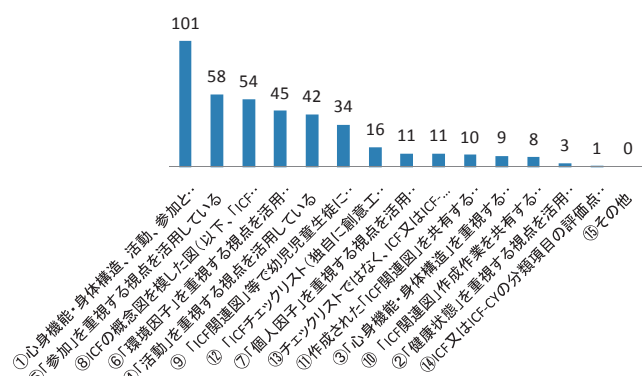


図 3-3 ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の観点 (全体)

ICF 又は ICF-CY の活用の観点の特別支援学校全体の状況について、①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用しているが最も多い。次いで、⑤「参加」を重視する視点を活用している、⑧ ICF の概念図を模した図（以下、「ICF 関連図」）を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している、⑥「環境因子」を重視する視点を活用している④「活動」を重視する視点を活用しているが順に多い。

(4) 活用の場面、目的、観点の組合せの状況

活用の場面として選択された上位3項目①個別の教育支援計画において、②個別の指導計画において、③授業の計画段階においてを視点に、その活用の目的の上位4項目の組合せ状況を整理した。

3つの活用の場面を、活用の目的と活用の観点で整理すると、①個別の教育支援計画において②個別の指導計画において、では、活用の目的が違っていても、活用の観点は、①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している、が多い。

活用の場面、目的、観点の組合せの障害別、学部別状況は、全体としては、学校全体の傾向と大きく変わることはなかったが、知的障害での活用の観点として、「①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している」「⑤「参加」を重視する視点を活用している」が多いことに比して、肢体不自由では、「①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している」に次いで、「⑧ICFの概念図を模した図（以下、「ICF関連図」）を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している」が多いと思われた。

学部の違いによる特徴について、高等部では、小・中学部と比べて、活用の場面では、「⑥進路指導において」が、活用の目的では、「⑨幼児児童生徒の卒業後の姿をイメージするために」の回答が多いと思われた。

3. ICF又はICF-CYの活用後の成果について

ICF又はICF-CYを活用してるとの回答についてどのような成果があったかを選択肢を設け、尋ねた。

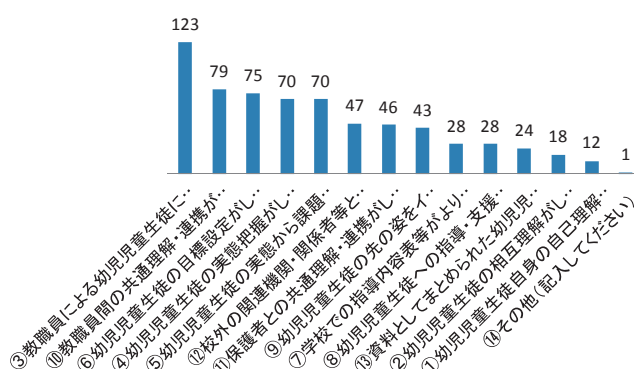


図4 各学校での活用の成果（全体）

ICF又はICF-CYの活用後の成果について、③教職員による幼児児童生徒に対する理解の仕方がより多面的・総合的になったが最も多く、次いで、⑩教職員間の共通理解・連携がしやすくなった、⑥幼児児童生徒の目標設定がしやすくなった、⑤幼児児童生徒の実態から課題の抽出がしやすくなった、④幼児児童生徒の実態把握がしやすくなった、が多い。

4. ICF又はICF-CYの活用上の課題について

ICF又はICF-CYを活用してるとの回答についてどのような課題があったかを選択肢を設け尋ねた。

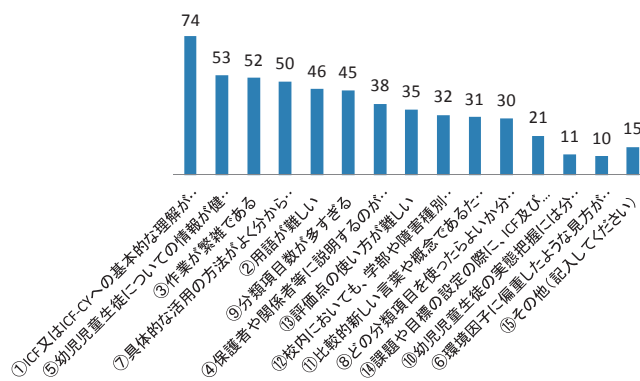


図5 各学校での活用の課題（全体）

ICF 又は ICF-CY の活用の課題について、① ICF 又は ICF-CY への基本的な理解が難しい、が最も多い。

⑥環境因子に偏重したような見方がある及び⑩幼児児童生徒の実態把握には分類項目の内容が十分ではない、が少ない。

5. その他、意見等

記述されたその他の意見について、ICF/ICF-CY の活用の有無別に整理した。

(1) ICF 又は ICF-CY の活用が有る学校の記述の概要

①活用後の成果に関する記述として、子どもの生きにくさや環境の在り方などについての理解、教職員や保護者間での共通理解の深まりについて、②活用の状況やその工夫に関する記述として、ICF 又は ICF-CY の活用の組織的に具体的に取り組み始めたことについて、③活用上の課題に関する記述として、ICF 又は ICF-CY の関連図、チェックリスト、分類項目に関する課題について、④今後の展望や取り組みの方向性に関する記述として、組織的な活用を行うなど今後の取り組みの展望について、⑤活用を進めるための提言や要望に関する記述として、行政への期待や活用を進めるための研修の必要性について、などが記述された。

(2) ICF 又は ICF-CY の活用が無い学校の記述の概要

① ICF 又は ICF-CY の活用の現状に関する記述として、理解や意識がまだ不十分である、理解は進んだが具体的な活用はまだである、校内での個人差が大きい、個人的な取り組みが行われているが組織的にはこれからである、など、② ICF 又は ICF-CY の活用の課題に関する記述として、ICF/ICF-CY の用語や概念が難しい、専門的な指導を受けられないことや研修の必要性がある、負担がある、など、③今後の学校での取り組みの展望に関する記述として、校内での研修など組織的な取り組みへの展望など、④今後の活用を進めるための提言や要望に関する記述として電子化ツールの開発、現職教員の研修、リーダー養成、活用や研修のための資料の提供 など、⑤ ICF 又は ICF-CY を活用することへの疑問の記述として、これまでの学校での取り組みに加えての ICF 又は ICF-CY を活用することの意義など、新たな取り組みをすることへの疑問や課題などが記述された。

Ⅲ まとめ

以上、「特別支援学校における ICF 及び ICF-CY についての認知度・活用状況等に関する調査（最

終報告)」の結果は、本研究課題の検討を進めるための資料とするとともに、現時点での各学校における ICF 及び ICF-CY の認知度や活用の状況を確認し、今後の推移を継続的にみるための基本情報となっています。

本調査で得られた特別支援学校における活用の認知度及び活用状況は、2005 年及び 2007 年に行われた理学療法士を対象に行われた 2 つの調査と比較してみると、調査項目の設定、調査時期や対象領域の違いはあるものの①認知度の状況と活用状況の差違、また、②活用上の課題などに共通するものがあることが示唆されました。また、2008 年に特別支援学校を対象として行われた調査と比較してみると、ICF の考え方などの理解と実際の活用の差違、また、活用の場面、活用の観点などで共通するものがあることが示唆されました。

本調査では、特別支援学校における ICF 又は ICF-CY の活用に向けての今後の取り組みについて、ICF が提供する概念的枠組みなどの ICF の考え方の理解を広く伝えていくとともに、各学校の教育活動の具体的な場面で活用するための方法などの手だての整理や、そのためのツールの開発が必要であることなどの示唆を得ることができました。

文献

- 1) 浅川育世, 臼田滋, 佐藤弘行 (2008). 理学療法士における国際生活機能分類の認知度と活用状況. 理学療法科学, 第 23 巻 2 号.
- 2) 中島隆興 (2006). 国際生活機能分類 (ICF) に関するアンケート調査～富山県の理学療法士における理解と活用の現状について～. みんなの理学療法, 18 巻.
- 3) 佐藤満雄 (2008). 北海道の特別支援学校における ICF の活用と課題. 情緒障害教育研究, 第 27 号.